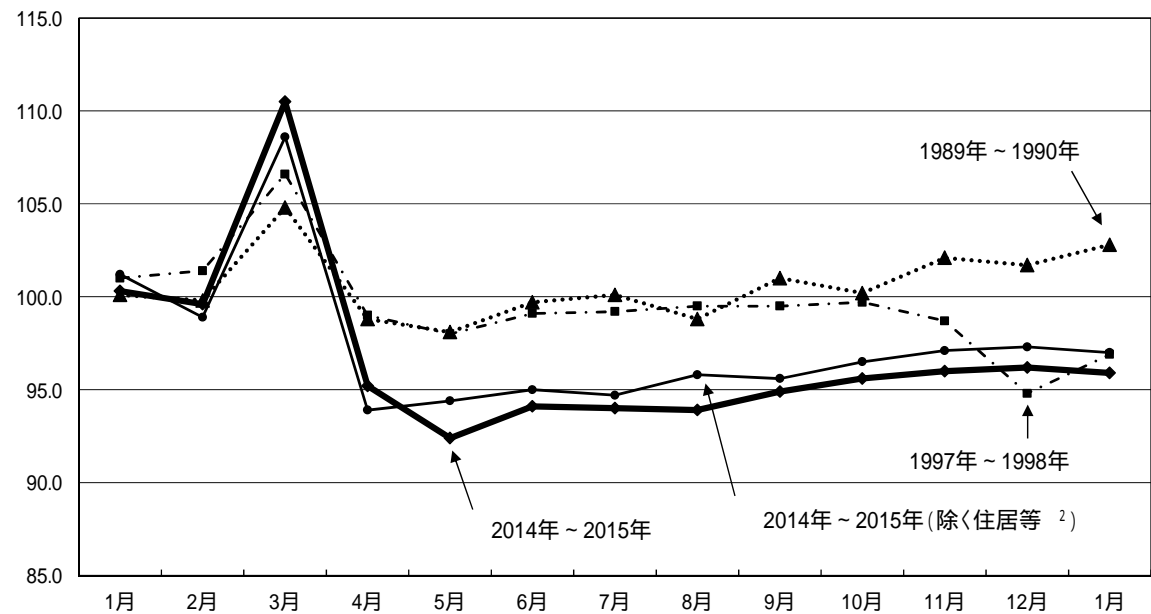


平成 27 年 2 月 27 日
総 務 省 統 計 局

過去の消費税導入時等との比較

1989 年 4 月：消費税導入（0 % 3 %）
1997 年 4 月：消費税率引上げ（3 % 5 %）
2014 年 4 月：消費税率引上げ（5 % 8 %）

図表 消費支出（季節調整済実質指数¹）の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1989年～1990年	100.1 (1.0)	99.8 (-0.3)	104.8 (5.0)	98.8 (-5.7)	98.1 (-0.7)	99.7 (1.6)	100.1 (0.4)	98.8 (-1.3)	101.0 (2.2)	100.2 (-0.8)	102.1 (1.9)	101.7 (-0.4)	102.8 (1.1)
1997年～1998年	101.0 (1.5)	101.4 (0.4)	106.6 (5.1)	99.0 (-7.1)	98.0 (-1.0)	99.1 (1.1)	99.2 (0.1)	99.5 (0.3)	99.5 (0.0)	99.7 (0.2)	98.7 (-1.0)	94.8 (-4.0)	96.9 (2.2)
2014年～2015年	100.3 (1.0)	99.6 (-0.7)	110.5 (10.9)	95.2 (-13.8)	92.4 (-2.9)	94.1 (1.8)	94.0 (-0.1)	93.9 (-0.1)	94.9 (1.1)	95.6 (0.7)	96.0 (0.4)	96.2 (0.2)	95.9 (-0.3)
2014年～2015年 (除く住居等 ²)	101.2 (2.1)	98.9 (-2.3)	108.6 (9.8)	93.9 (-13.5)	94.4 (0.5)	95.0 (0.6)	94.7 (-0.3)	95.8 (1.2)	95.6 (-0.2)	96.5 (0.9)	97.1 (0.6)	97.3 (0.2)	97.0 (-0.3)

注）（ ）内の数値は対前月変化率（％）

※1 ①は1988年平均、②は1996年平均、③及び④は2013年平均を100として指数化した。

なお、①及び②は農林漁家世帯を除く結果、③及び④は農林漁家世帯を含む結果である。

季節調整の方法は、①及び②はセンサス局法 X-11、③及び④はセンサス局法 X-12-ARIMA を用いている。

③及び④の結果については、季節調整値の再計算を行い、過去に遡って改定を行ったため、2014年12月分結果公表時の追加参考図表と数値は一致しない。

※2 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

資料：家計調査年報（平成元年・平成9年）、家計調査報告（月報）

平成 27 年 2 月 27 日
総 務 省 統 計 局

**昨年の消費税率引上げによる駆け込み需要の
影響があるとみられる主な品目等**

項 目	2014年(平成26年)1月		2015年(平成27年)1月		
	対前年同月実質 増減率(%)	実質増減率への 寄与度	対前年同月実質 増減率(%)	実質増減率への 寄与度	寄与度差
住居					
設備修繕・維持	36.4	0.75	-14.1	-0.38	-1.13
設備材料	15.3	0.12	-14.6	-0.13	-0.25
工事その他のサービス	49.8	0.63	-13.6	-0.25	-0.88
家具・家事用品					
家庭用耐久財	7.0	0.07	-14.0	-0.15	-0.22
炊事用電気器具	44.3	0.05	-32.9	-0.05	-0.10
電気冷蔵庫	185.5	0.12	-41.7	-0.08	-0.20
エアコンディショナ	19.7	0.02	-14.3	-0.02	-0.04
被服及び履物					
洋服	22.9	0.41	-11.0	-0.24	-0.65
シャツ・セーター類	9.7	0.09	-21.6	-0.21	-0.30
交通・通信					
自動車等購入	10.7	0.23	-16.7	-0.38	-0.61
教養娯楽					
テレビ	21.4	0.03	-21.4	-0.03	-0.06
パーソナルコンピュータ	4.7	0.01	-52.0	-0.17	-0.18
運動用具類	16.0	0.07	-8.7	-0.04	-0.11

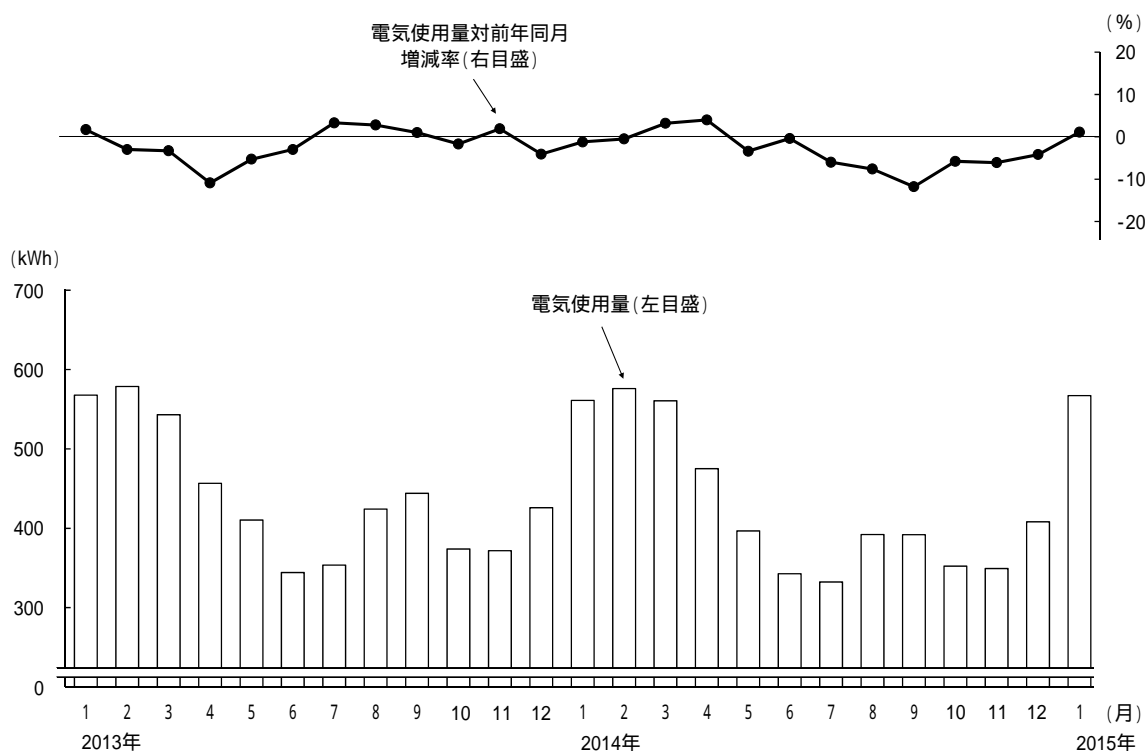
品目分類の結果を用いて本資料用に算出。

平成 27 年 2 月 27 日
総務省統計局

電気使用量の推移

2015 年 1 月の 1 世帯当たりの電気使用量は、前年同月に比べ 1.1% の増加となっている。

図表 電気使用量の推移



1世帯当たり電気使用量 (kWh)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013年	567.882	578.731	542.999	456.730	410.380	344.294	353.594	424.095	444.039	373.944	371.685	425.807
2014年	561.188	575.942	560.568	475.115	396.615	342.785	332.324	392.008	391.780	352.329	349.158	408.069
2015年	567.121											

対前年同月増減率 (%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013年	1.7	-3.0	-3.3	-10.9	-5.3	-3.0	3.3	2.8	1.0	-1.7	1.9	-4.1
2014年	-1.2	-0.5	3.2	4.0	-3.4	-0.4	-6.0	-7.6	-11.8	-5.8	-6.1	-4.2
2015年	1.1											

注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。